

第3章 宜野湾市の概況

1. 自然特性

(1) 位置、地勢

宜野湾市は、那覇市より北に 12km、沖縄市より南に 6km の地点にあります。また、市域の西側を国道 58 号、東側を国道 330 号が南北に縦断し、県道宜野湾北中城線及び県道 34 号線が東西を横断しています。さらに、沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへのアクセスも容易であることから、沖縄本島の中部及び北部を結ぶ結節点となっています。

海岸線は、珊瑚礁が発達して遠浅であり、陸地は、東西 6.1km、南北が 5.3km のやや長方形の形となっています。海岸線付近の西側の陸地は概ね平坦ですが、国道 58 号以東は、台地状の陸地を形成しています。また、河川は宜野湾市と浦添市間を流れる宇地泊川、宜野湾市と中城村間を流れる普天間川があります。

図表 3-1 宜野湾市の位置



(2) 気象

本市の気候は亜熱帯性で平均気温が 23.1 度、年間の温度差が小さいことや 5 月～6 月の梅雨時に降水量が最も多く、夏から秋にかけて台風の襲来が多くなります。

過去 10 年の沖縄気象台発表による台風の発生状況を見ると、発生件数は平成 13 年 26 回、平成 22 年 14 回と減少傾向にあるものの、台風の規模は中心気圧が平成 13 年 915hpa から平成 22 年 885hpa、最大風速が平成 13 年 55m/s から平成 22 年 65m/s と台風は強くなっています。

図表 3-2 発生した台風の規模

	号数	月日	中心位置		中心気圧 (hpa)	最大風速 (m/s)	暴風域半径 (km)	強さ	年間発生数 (回)
			緯度	経度					
平成13年	第25号	12月23日	13.9	151.5	915	55	N:200 S:170	猛烈な	26
平成14年	第9号	7月21日	19.8	155.3	920	50	E:220 W:40	非常に強い	26
平成15年	第14号	9月10日	24.3	126.0	910	55	150	猛烈な	21
平成16年	第16号	8月24日	17.1	141.1	910	55	SE:200 NW:170	猛烈な	29
平成17年	第5号	7月16日	20.3	129.1	920	55	N:260 S:240	猛烈な	23
平成18年	第14号	9月21日	21.5	146.2	910	55	190	猛烈な	23
平成19年	第8号	8月16日	17.3	126.5	910	55	190	猛烈な	24
平成20年	第15号	9月27日	21.3	124.4	905	60	NE:150 SW:110	猛烈な	22
平成21年	第22号	11月26日	13.6	141.4	905	60	150	猛烈な	22
平成22年	第13号	10月18日	17.6	124.2	885	65	200	猛烈な	14

※上記の値は、発生した台風のうち、年間で最も中心気圧の低い台風に関するものである。

資料：沖縄気象台HP

(3) 森林面積

平成22年の森林面積は86haで、市の総面積(1,970ha)の4.4%を占めています。所有形態別で見ると、民有林のみとなっています。

隣接する市町村と森林比率を比較すると、北中城村が17.2%で最も多く、次いで中城村の16.6%、西原町7.9%、北谷町6.4%、浦添市3.7%となっており、隣接する市町村の中でも森林比率は低くなっています。

図表3-3 森林面積(平成22年) 単位: ha、%

	区域面積	森林面積			森林比率
		総数	国有林	民有林	
宜野湾市	1,970	86	-	86	4.4%
北谷町	1,378	88	-	88	6.4%
北中城村	1,153	198	-	198	17.2%
中城村	1,546	257	-	257	16.6%
西原町	1,584	125	-	125	7.9%
浦添市	1,909	71	-	71	3.7%

資料: 沖縄県中南部地域森林計画書

2. 社会特性

(1) 人口・世帯の状況

平成22年の人口は、91,856人で世帯数は36,324世帯となっています。

昭和50年からの推移をみると、昭和50年から一貫した増加傾向にあり、昭和50年の53,835人から平成22年には91,856人と、この35年間で38,021人(1.7倍)の増加となっています。

世帯数の推移をみると、人口と同様に昭和50年の13,967世帯から着実な増加傾向を示しており、平成22年には36,324世帯と、この35年間で22,357世帯(2.6倍)の増加となっています。

一世帯当たりの人員をみると、昭和50年の3.9人から平成22年の2.5人と一貫した減少傾向がみられることから、核家族化が進行していることが伺えます。

図表3-4 人口・世帯数の推移 単位: 人、世帯、%

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人口	53,835	62,549	69,206	75,905	82,862	86,744	89,769	91,856
世帯数	13,967	17,619	20,929	24,467	28,109	31,942	34,738	36,324
1世帯当たりの人員	3.9	3.6	3.3	3.1	2.9	2.7	2.6	2.5
人口増加率(前年比)	36.7%	16.19%	10.64%	9.68%	9.17%	4.68%	3.49%	2.32%

資料: 国勢調査

(2) 事業所の動向

1) 事業所数及び従業者数の推移

平成18年の事業所数は4,041事業所で、第一次産業1事業所(0.02%)、第二次産業345事業所(8.5%)、第三次産業3,695事業所(91.4%)となっています。従業者数は29,668人で、第一次産業3人(0.01%)、第二次産業3,626人(12.2%)、第三次産業26,039人(87.8%)となっており、事業所及び従業者数ともに第三次産業が突出しています。

平成3年からの推移をみると、事業所数は平成3年から平成11年まで増加傾向であったが、平成13年以降は減少しており、平成18年は平成3年と比べて168の事業所が減少しています。従業者数は、増減をくり返しながらも、平成18年は平成3年と比べて3,284人増加しています。

図表3-5 事業所及び従業者数の推移

単位：事業所、人

	平成3年		平成8年		平成11年		平成13年		平成16年		平成18年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	4,209	26,384	4,210	27,621	4,604	25,116	4,341	28,870	4,075	26,549	4,041	29,668
第1次産業	1	5	1	3	1	3	1	3	1	6	1	3
農林漁業	1	5	1	3	1	3	1	3	1	6	1	3
第2次産業	422	4,706	440	5,060	438	4,623	405	4,207	354	3,674	345	3,626
鉱業	2	13	—	—	—	—	1	8	1	40	1	49
建設業	291	3,114	318	3,512	323	3,403	286	3,110	259	2,796	248	2,568
製造業	129	1,579	122	1,548	115	1,220	118	1,089	94	838	96	1,009
第3次産業	3,786	21,673	3,769	22,558	4,165	20,490	3,935	24,660	3,720	22,869	3,695	26,039
電気・ガス・熱供給・水道業	2	79	3	88	—	—	4	90	—	—	—	—
運輸・通信業	96	950	90	958	94	893	99	1,063	104	1,413	—	—
卸売・小売業、飲食店	2,236	10,465	2,134	9,955	2,126	9,952	2,023	10,993	1,907	10,917	—	—
金融・保険業	55	596	65	652	61	530	60	483	49	519	—	—
不動産業	232	575	171	434	591	817	415	698	458	826	—	—
サービス業	1,151	8,361	1,290	9,781	1,293	8,298	1,318	10,545	1,202	9,194	—	—
公務(他に分類されないもの)	14	647	16	690	—	—	16	788	—	—	—	—

※平成18年調査より産業分類が細かくなっている為、平成18年の第3次産業は合計のみとした。

資料：事業所・企業統計調査

2) 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模別事業所数をみると、平成18年は「1~4人」が67.6%で最も多く、次いで「5~9人」17.7%、「10~19人」9.1%、「30人以上」3.2%、「20~29人」2.4%の順となっており、従業者10人未満の事業所が8割以上を占めています。

平成8年と平成18年を比較すると、「1~4人」は115件、「5~9人」は71件、「10~19人」は6件、「20~29人」は5件の減少となっており、「30人以上」は22件の増加となっています。

図表3-6 従業者規模別事業所数の推移

	1~4人		5~9人		10~19人		20~29人		30人以上		合計	
	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)
平成8年	2,793	67.5%	773	18.7%	366	8.8%	101	2.4%	104	2.5%	4,137	100.0%
平成11年	3,301	71.7%	738	16.0%	370	8.0%	85	1.8%	110	2.4%	4,604	100.0%
平成13年	2,907	68.2%	756	17.7%	386	9.1%	95	2.2%	119	2.8%	4,263	100.0%
平成16年	2,736	67.2%	762	18.7%	357	8.8%	93	2.3%	126	3.1%	4,074	100.0%
平成18年	2,678	67.6%	702	17.7%	360	9.1%	96	2.4%	126	3.2%	3,962	100.0%

※事業所数は、「公務及び他に分類されない業種」が除かれている。

資料：事業所・企業統計調査

(3) 建築動向

平成 21 年度の建築件数は 188 件、その内訳は「住宅」106 件、「共同住宅」55 件、「店舗」10 件、「住宅・店舗」6 件、「ホテル・旅館」1 件、「倉庫・工場」1 件、「その他」9 件となっています。平成 12 年度からの推移をみると、平成 12 年度の建築確認件数 396 件から平成 21 年度には 188 件と 208 件減少しています。

図表 3-7 用途別建築確認件数の推移

各年度 3 月末現在

	総数	住宅	共同住宅	店舗	住宅・店舗	ホテル・旅館	倉庫・工場	その他
平成12年度	396	225	86	23	17	2	5	38
平成13年度	274	169	56	13	7	2	4	23
平成14年度	308	155	93	18	9	2	1	30
平成15年度	242	121	95	4	3	1	1	17
平成16年度	247	136	62	14	11	1	6	17
平成17年度	286	147	74	19	5	1	13	27
平成18年度	266	147	65	17	5	1	3	28
平成19年度	145	92	34	8	0	1	2	8
平成20年度	206	122	54	6	0	0	0	24
平成21年度	188	106	55	10	6	1	1	9

注：数値は、民間確認検査機関の数値も含んでいる。

資料：建築課

(4) 交通

①道路の状況

市域の西側に南北を縦断する国道 58 号、東側に国道 330 号、東西を横断する県道宜野湾北中城線、県道 34 号線が通り、さらに沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへのアクセスも容易であるなど、沖縄本島の中部及び北部を結ぶ陸上交通に優れた地理的条件を有しています。

しかし、市域の中央部に普天間飛行場が立地していることから東西を横断する道路が不足し、また、市の西海岸側の観光・商業施設の集積や内陸部には高校や大学等が立地していることから朝夕の通勤・通学時や週末には交通渋滞が発生するなど、円滑な交通アクセスに支障をきたしています。

②車両保有台数

本市の居住者及び事務所等が保有する車両数は、平成 21 年度で 62,198 台となっており、その内訳は「軽自動車」が 34,878 台 (56.1%) で最も多く、次いで「乗用車」21,326 台 (34.3%)、「貨物用」3,846 台 (6.2%)、「小型二輪車」1,178 台 (1.9%)、「特種(殊)用途用」865 台 (1.4%)、「乗合用」105 台 (0.2%) の順となっています。

平成 12 年度からの推移をみると、平成 12 年度の 53,732 台に比べ平成 21 年度は 8,466 台増加しています。平成 12 年度においては「乗用車」53.9%、「軽自動車」33.3%と乗用車の割合が高くなっていましたが、平成 16 年度以降は「軽自動車」の割合が「乗用車」を上回っており、平成 21 年度には「軽自動車」56.1%、「乗用車」34.3%となっています。

図表 3-8 車両保有台数

		計	貨物用	乗合用	乗用	特種(殊)用途用	軽自動車	小型二輪車
平成12年度	台	53,732	4,482	72	28,980	1,340	17,875	983
	%	100.0%	8.3%	0.1%	53.9%	2.5%	33.3%	1.8%
平成13年度	台	55,016	4,341	70	28,467	1,277	19,867	994
	%	100.0%	7.9%	0.1%	51.7%	2.3%	36.1%	1.8%
平成14年度	台	56,121	4,250	78	27,632	1,187	21,968	1,006
	%	100.0%	7.6%	0.1%	49.2%	2.1%	39.1%	1.8%
平成15年度	台	57,180	4,236	84	26,615	1,090	24,134	1,021
	%	100.0%	7.4%	0.1%	46.5%	1.9%	42.2%	1.8%
平成16年度	台	58,379	4,215	86	25,762	990	26,255	1,071
	%	100.0%	7.2%	0.1%	44.1%	1.7%	45.0%	1.8%
平成17年度	台	59,859	4,214	90	24,977	962	28,465	1,151
	%	100.0%	7.0%	0.2%	41.7%	1.6%	47.6%	1.9%
平成18年度	台	60,304	4,170	95	23,638	930	30,342	1,129
	%	100.0%	6.9%	0.2%	39.2%	1.5%	50.3%	1.9%
平成19年度	台	60,575	4,109	101	22,454	921	31,860	1,130
	%	100.0%	6.8%	0.2%	37.1%	1.5%	52.6%	1.9%
平成20年度	台	61,153	3,904	106	21,726	866	33,394	1,157
	%	100.0%	6.4%	0.2%	35.5%	1.4%	54.6%	1.9%
平成21年度	台	62,198	3,846	105	21,326	865	34,878	1,178
	%	100.0%	6.2%	0.2%	34.3%	1.4%	56.1%	1.9%

資料：沖縄統計年鑑

(5) ゴミ処理の状況

廃棄物処理は、宜野湾市、沖縄市、北谷町の2市1町で設立した倉浜衛生施設組合（昭和44年設立）の施設で処理が行われています。

ゴミ処理の状況を見ると、平成21年度の年間排出量は24,548tとなっています。平成12年度からの推移を見ると、多少の増減はあるものの減少傾向にあります。また、1日平均の排出量も平成12年度の80.7tから平成21年度には67.3tと13.4t減少しています。

図表 3-9 廃棄物の状況

年 度	収集運搬世帯数	収集運搬日数	収集運搬台数	収集量(t)	ゴミの種類(t)				1日平均排出量(t)
					可燃	不燃	粗大	資源	
平成12年度	32,124	328	13,721	29,452	22,907	1,953	1,441	3,151	80.7
平成13年度	33,298	336	14,070	29,188	22,661	1,743	1,477	3,307	80.0
平成14年度	33,908	331	13,937	28,294	22,432	1,559	1,587	2,715	77.5
平成15年度	34,434	334	14,655	27,982	22,304	1,355	1,887	2,436	76.7
平成16年度	35,297	325	14,534	25,213	20,834	995	998	2,385	69.1
平成17年度	36,044	321	14,685	25,453	21,307	912	1,026	2,209	69.7
平成18年度	36,992	321	14,622	25,319	21,308	722	1,115	2,174	69.4
平成19年度	37,556	330	15,033	25,178	21,197	694	1,201	2,086	69.0
平成20年度	37,327	319	14,448	24,189	20,555	639	516	2,478	66.3
平成21年度	38,628	311	14,534	24,548	20,704	656	367	2,821	67.3

※平成12～16年度における「不燃」の値は埋立て処理されたものの値である。 資料：環境対策課